



# トップランナー

## 2007

### 第3部 『選ばれる会社を目指して』

## 政策的支援でコスト削減

《紹介企業》・金子工業(岐阜県)  
 ・深松組(宮城県)ほか  
 テック(栃木県) ・真人(長崎県)

### ◆ギフ発ミニ発電

金子工業(岐阜県下呂市)の野尻道敏氏は、地元の下呂建設業協会が取り組んでいるミニ水力発電事業を紹介した。

ミニ水力発電は、飛騨地域の随所に見られる谷川の水流を活用する。「自然地形という資産を有効活用して事業化する。環境への負荷も軽減できる」と語る。同協会を中心に岐阜大学、岐阜県建設業協会、岐阜県建設研究センターが連携し、本年度は事業化に向けて基本調査と設計検討を進める。

ミニ水力発電の事例は国内に幾つかあるが、技術やノウハウは限定されている。現地調査を継続し、正確なデータを得るためにはコストが掛かる。助成金が確保でき、精緻(せいち)なデータやノウハウが蓄積できれば他の同一条件下でも活用できる。野尻氏は「投資の回収には時間を要するが、新しい事業の柱になる可能性も秘めている」と言う。

### ◆エネルギーの

地産地消に向けて

深松組(宮城県仙台市)の深

松努氏が紹介したのは、未来菜園(宮城県仙台市)、フクダ物産(岡山県倉敷市)、金亀建設(愛媛県松前町)と共に取り組んでいるバイオエタノール事業。植物を利用した燃料で、環境に優しい新エネルギーとして注目されている。

同社が原料として注目したのがコメだ。エタノール収量はコメ1ト当たり302.8リットルで、世界の主流であるトウモロコシに匹敵する。全国で生産できるだけでなく、既存農家が新たな設備投資なしに生産できることが魅力だ。そして、なによりも「地域の基幹産業である農業と建設業を活性化させることが、地域の発展につながる」(深松氏)と確信している。

事業化の鍵は生産コストの抑制。飼料用の多収米を作付けし、1反歩当たり「ひとめぼれ」の1.5倍に相当する12.5俵の収穫に成功したが、それでも生産コストは1畝当たり2200円に上る。「国の政策的なバックアップが必要」と訴える。

### ◆水電解による水素・

燃料電池システムの開発

「自然エネルギーを扱うことで企業イメージが向上した。社員の意識も変化し、夢を語れるようになった」。水電解による水素・燃料電池システムの開発に取り組むバンテツ

ク(栃木県那須塩原市)の鈴木和芳氏は、こう振り返った。

このシステムは、太陽光、風力、マイクロ水力など、自然エネルギー発電を水電解で水素のまま貯蔵。必要な時に燃料電池で発電する。災害時の緊急電源や電力事情の悪い山岳地帯、孤島などでの利用を想定している。

これまで試験研究費に2億円以上を投じたが、その半分以上が国や県からの補助金。「補助金頼みからの脱却が今後の課題」と言う。

### ◆廃石膏マテリアル

リサイクル事業

長崎県諫早市の真人は、公共事業に陰りを感じ2003年から産業廃棄物中間処理業を開業。年々、石膏ボードの排出量が増加していることから、廃石膏マテリアルリサイクル事業に乗り出した。

用途は中性固化剤、凝集剤、チップ舗装材、緑化基盤材など幅広い。特に中性固化剤は、安全で即効性があり工期短縮につながるなどメリットが多いため、河川工事が必要がある。05年には長崎県の県産品に認定された。

真人の山本芳弘氏は「安全性は確認できた。行政での実績が増えれば早い時期に全国展開できる」と展望を語った。

(建設新聞社・宮城)

久保田伸二

## 連載④ 環境ビジネス分科会



事例発表する山本芳弘氏(真人)

日本には建設業が必要だ